

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001233010 健康推進課健康推進係

事務事業 02633 広域二次医療事業

所属長名 大見 雅康

担当者 杉浦 諭史

電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	001	健康			
項目（施策）	001	1 健康・医療			
施策の方針	005	地域医療体制の充実			
事務事業	001	広域二次医療事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	地域住民の休日・夜間における入院治療を必要とする重症患者の医療確保を図ることを目的として、衣浦西尾広域二次救急医療圏（碧南市・刈谷市・安城市・西尾市・知立市・高浜市）の救急医療を円滑に推進するため、地域内の病院群輪番制病院の運営費用に対し、補助します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		9,731	34,225	34,683
事業費	事業費	8,786	32,965	33,423
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	24,159	24,474
	一般財源	8,786	8,806	8,949
	人件費計	945	1,260	1,260
	正規（人）	0.15	0.20	0.20
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	幹事市に対し、負担金の支払い	関係自治体から負担金を受け入れ、対象病院に対し、補助金の交付	関係自治体から負担金を受け入れ、対象病院に対し、補助金の交付
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

2 頁
令和元年 8月16日
17時50分42秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02633 広域二次医療事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		広域二次医療圏で取り組んでおり、必要な事業です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由		重症患者の救急医療の確保のため、必要な事業です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		広域二次医療圏域で取り組んでおり、効率的に実施できています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		広域二次医療圏の救急医療体制を図るため、適正な事業です。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	一次救急医療機関の後方病院の位置づけとして、地域の重症患者を受け入れていますが、引き続き広域的に二次救急医療体制の救急機能を確保し、市民がかかりつけ医を持ち、救急の場合に適切な受診先を選択ができるよう、地域医療の推進を図ります。 平成30年度及び令和元年度は、安城市が幹事市となるため、関係自治体（碧南市・刈谷市・西尾市・知立市・高浜市）から運営費負担金を受け入れ、対象病院（八千代病院・西尾市民病院・碧南市民病院・西尾病院）に補助金を交付します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02634 医療環境整備補助事業

所属長名 大見 雅康
担当者 柴田 晃輔
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	001	健康			
項目（施策）	001	1 健康・医療			
施策の方針	005	地域医療体制の充実			
事務事業	002	医療環境整備補助事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	救急医療事業補助金交付要綱、高度医療機器等整備補助金交付要綱、看護師養成補助金交付要綱ほか				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・更生病院・八千代病院救急医療補助事業 ・高度医療機器等整備補助事業 ・看護師養成補助事業				

【事業分析】

対象	将来にわたり市民が
目的	質の高い地域医療サービスの提供を受けられるようになります。
手段	地域医療体制の充実に資するため、第2次・第3次救急医療の運営や高度医療機器購入、看護師養成事業に要する経費に対し、補助金を交付します。
事務内容	地域医療環境の整備をすることを目的に、補助金を交付します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		416,355	259,698	293,698
事業費		414,465	258,123	290,233
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	414,465	258,123	290,233
人件費計		1,890	1,575	3,465
	正規（人）	0.30	0.25	0.55
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	補助金の交付 ・救急医療事業補助金（安城更生病院・八千代病院）・高度医療機器整備事業補助金（安城更生病院）・看護師養成事業補助金（安城市医師会）・八千代病院増築事業補助金	補助金の交付 ・救急医療事業補助金（安城更生病院・八千代病院）・高度医療機器整備事業補助金（安城更生病院・八千代病院）・看護師養成事業補助金（安城市医師会）	補助金の交付 ・救急医療事業補助金（安城更生病院・八千代病院）・高度医療機器整備事業補助金（安城更生病院・八千代病院）・看護師養成事業補助金（安城市医師会）

事務事業評価シート（2 / 2）

4 頁
令和元年 8月16日
17時50分42秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02634 医療環境整備補助事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
碧海看護専門学校卒業生徒数	人	35.00 40.00	35.00 35.00	35.00 0.00
看護師国家試験合格率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	救急医療体制の充実のために、医療機関への支援が必要です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	救急医療を必要とする患者数は年々増加しています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	地域医療機関の看護師不足の解消に寄与しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	地域の医療体制の確保のため、削減は難しいです。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体でも取り組んでおり、適正に事業運営しております。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	救急医療事業については、救急患者受け入れ体制整備により、救急患者を受け入れることができています。 高度医療機器等整備事業については、高度医療機器の導入により、検査・手術時間の短縮や診断技術の向上につながり、救急医療提供体制がより一層充実し、市民への医療サービス向上を図ることができています。 看護師養成事業については、看護専門学校において看護師を養成し、卒業生全員が看護師国家試験に合格し、地域医療機関の看護師不足の解消に寄与することができています。 今後も地域医療体制の充実のため、事業効果を確認し、必要性を検証しながら取り組んでいく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001233010 健康推進課健康推進係

事務事業 02635 保健衛生推進補助事業

所属長名 大見 雅康

担当者 柴田 晃輔

電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	001	健康			
項目（施策）	001	1 健康・医療			
施策の方針	002	健康づくりの機会の拡充			
事務事業	003	保健衛生推進補助事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市口腔衛生事業補助金交付要綱、食品衛生協会衛生活動事業補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	口腔衛生や食品衛生の向上により、健康で健やかな生活を送ることができるようになります。
手段	口腔衛生の推進を図るため一般社団法人安城市歯科医師会が行う活動と、食品衛生の推進を図るために愛知県食品衛生協会安城支部が行う活動に対し、補助金を交付します。
事務内容	口腔衛生事業補助金及び食品衛生協会衛生活動事業補助金を交付します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		2,075	2,075	2,775
事業費	事業費	1,130	1,130	1,830
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,130	1,130	1,830
	人件費計	945	945	945
	正規（人）	0.15	0.15	0.15
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	補助金の交付 ・口腔衛生事業補助金 （安城市歯科医師会） ・衛生活動事業補助金 （愛知県食品衛生協会 安城支部）	補助金の交付 ・口腔衛生事業補助金 （安城市歯科医師会） ・衛生活動事業補助金 （愛知県食品衛生協会 安城支部）	補助金の交付 ・口腔衛生事業補助金 （安城市歯科医師会） ・衛生活動事業補助金 （愛知県食品衛生協会 安城支部）

事務事業評価シート（2 / 2）

6 頁
令和元年 8月16日
17時50分43秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02635 保健衛生推進補助事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
2歳児歯科健診とフッ化物塗布の開催回数	回	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00
食品衛生責任者講習会（再講習会・養成講習会）の開催回数	回	4.00 4.00	4.00 4.00	4.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	口腔衛生、食品衛生の知識向上のため、団体への支援が必要です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	口腔衛生、食の安全への関心は年々高まっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	歯科健診の機会の提供や講習会の開催が、予定通りできました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	口腔衛生、食品衛生の推進を図るため事業費の削減は難しいです。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体でも取り組んでいることであり、適正に実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	口腔衛生事業については、2歳児歯科健診及びフッ化物塗布を実施し、1.6歳児から3歳児歯科健診のフォローアップに寄与することができています。また、8020表彰によって、高齢者の健康づくりの励みとなり、健康寿命の延伸への効果が期待できます。 食品衛生協会衛生活動事業については、会員に対する講習会や夏季巡回の実施により、食中毒予防と食品衛生の知識普及につなげることができています。 今後も補助事業を実施し、事業効果を確認し、必要性を検証しながら取り組んでいく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02636 献血推進事業

所属長名 大見 雅康
担当者 北村 知代
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	001	健康			
項目（施策）	001	1 健康・医療			
施策の方針	001	1 健康・医療その他			
事務事業	006	献血推進事業			
事業期間	昭和41年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給等の確保等に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	輸血を必要とする人が
目的	安全な血液を安定した供給で受けることができますようになります。
手段	安城市献血推進協議会が愛知県赤十字血液センターと協力して、市内の企業や団体での献血活動を推進し、円滑な輸血用血液の確保を図ります。
事務内容	献血の推進に関する事務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		3,446	3,635	2,842
事業費		800	800	1,330
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	315
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	800	800	1,015
人件費計		2,646	2,835	1,512
	正規（人）	0.42	0.45	0.24
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	献血会場 65会場 献血者 2,308人 成人式、アンフォーレ 等にて啓発	献血予定会場 69会場 献血者 2,511人 成人式、アンフォーレ 等にて啓発	献血予定会場 68会場 成人式、アンフォーレ 等にて啓発 骨髄提供者等助成事業 ドナー3人（見込み） 事業所3人（見込み）

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02636 献血推進事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
献血者数	人	2,992.00 2,308.00	2,763.00 2,511.00	2,717.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		輸血用血液の確保を図るため、自治体ごとに取り組むが必要です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
理由		高齢化の進展により、輸血用血液の確保が必要です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
理由		若年層に対して、一層の啓発活動が必要です。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		継続して、事業の効率化を進めていきます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他自治体と同様に、適正に事業運営しています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	高齢化の進展に伴い、将来的に輸血の需要も拡大すると予測されるため、輸血用血液の安定的な確保が必要となります。 全国的に献血者数が減少傾向あるため、安定的な輸血用血液を確保できるよう、赤十字血液センターと協力しながら、若年層が献血に協力をいただけるよう啓発活動を行っていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

9 頁
令和元年 8月16日
17時50分43秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02637 休日夜間急病診療事業

所属長名 大見 雅康
担当者 柴田 晃輔
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	001	健康			
項目（施策）	001	1 健康・医療			
施策の方針	005	地域医療体制の充実			
事務事業	003	休日夜間急病診療事業			
事業期間	昭和52年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市休日夜間急病診療所の設置及び管理に関する条例、規則				
備考					

【事業分析】

対象	急病の市民が
目的	休日及び夜間に応急診療（内科・小児科・歯科）が受けられるようになります。
手段	休日及び夜間に急病人が発生した場合、その応急診療を行うため、医師会・歯科医師会・薬剤師会の協力のもとに診療を行います。
事務内容	休日夜間急病診療所の管理運営を行います。 内科及び小児科の診療時間は、平日夜間（午後8時30分～午後10時）、土曜夜間（午後5時30分～午後9時30分）、休日及び年末年始（午前9時～正午、午後1時～午後5時、午後5時30分～午後9時30分）です。歯科の診療時間は、休日（午前9時～正午、午後1時～午後5時）です。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		80,847	84,189	86,887
事業費	事業費	76,563	79,149	81,847
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	76,563	69,615	68,000
	一般財源	0	9,534	13,847
	人件費計	4,284	5,040	5,040
その他経費	正規（人）	0.68	0.80	0.80
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	平日夜間診療：245日 土曜日診療：49日 休日診療：71日 （日曜・祝日・年末年始）	平日夜間診療：244日 土曜日診療：49日 休日診療：72日 （日曜・祝日・年末年始）	平日夜間診療：240日 土曜日診療：50日 休日診療：76日 （日曜・祝日・年末年始）

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02637 休日夜間急病診療事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
診療所開設日数（年間）	日	365.00 365.00	365.00 365.00	366.00 0.00
受診者数	人	8,600.00 9,741.00	8,600.00 9,882.00	8,600.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		2次・3次救急への軽症患者集中を防ぐため、必要な事業です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
理由		年々患者数は増加しており、市民ニーズは十分にあります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
理由		疾病の流行により患者数は左右されますが、年々増加しています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		患者数が増加していますが、環境整備に取り組んでいます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		1次救急を担う必要があり、事業規模やサービス水準は適正です。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント（400文字）	1次救急としての機能を果たしており、2次・3次救急病院への軽症患者の集中を防ぎ、市民の医療受診適正化に寄与しています。疾病の流行により患者数に変動はありますが、年々増加していることから、市民へ認知されてきています。1次救急としての役割を担うため、より一層市民への周知を図るとともに、インフルエンザ流行期等繁忙期において、円滑に対応できるよう体制の整備に取り組んでいく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント（400文字）	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001233010健康推進課健康推進係

事務事業02638保健センター施設管理事業

【基本情報】

所属長名大見雅康

担当者山岸賢太郎

電話番号0566-76-1133

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	001	健康			
項目（施策）	001	1健康・医療			
施策の方針	001	1健康・医療その他			
事務事業	007	保健センター施設管理事業			
事業期間	昭和62年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地域保健法、安城市保健センターの設置及び管理に関する条例、規則				
備考					

【事業分析】

対象	保健センター利用者が
目的	安全かつ快適にサービスを受けることができますようになります。
手段	保健センターの利用者が、安全かつ快適にサービスを受けることができるよう、必要に応じて管理業務の外部委託をし、施設を適切に維持管理し、提供します。
事務内容	保健センターの管理運営を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		33,084	34,223	38,242
事業費	事業費	30,879	31,703	35,722
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	254	366	360
	一般財源	30,625	31,337	35,362
	人件費計	2,205	2,520	2,520
	正規（人）	0.35	0.40	0.40
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・清掃業務委託 ・各種設備保守点検業務委託 ・駐車場賃貸借 ・必要に応じて修繕の実施	・清掃業務委託 ・各種設備保守点検業務委託 ・駐車場賃貸借 ・必要に応じて修繕の実施	・清掃業務委託 ・各種設備保守点検業務委託 ・駐車場賃貸借 ・必要に応じて修繕の実施

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02638 保健センター施設管理事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事故件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
苦情件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	地域の保健活動、保健サービスの拠点であり、必要な事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	保健活動、保健サービスの拠点であり、市民ニーズはあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	環境整備に努めており、特に事故は発生していません。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	必要に応じて業務の外部委託を行い、効率的に実施しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体と比較して、事業規模、サービス水準は適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成28年度に不具合箇所の修繕及びフロアの見直しを目的として、保健センターの大規模改修工事を行ったことから、保健センターの利用者が安全かつ快適に施設の利用ができています。 今後も、安全かつ快適にサービスが提供できるよう、必要に応じて管理業務の外部委託を行い、適切に管理運営をしていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001233010 健康推進課健康推進係

事務事業 02639 防災医薬品供給事業

所属長名 大見 雅康

担当者 杵名 美佳

電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	001	1 1 防災・減災			
施策の方針	002	災害時の対応・連携強化			
事務事業	002	防災医薬品供給事業			
事業期間	平成16年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	災害対策基本法、地域防災計画				
備考					

【事業分析】

対象	災害発生時における負傷者が
目的	市内各地区において迅速な手当てを受けることができますようになります。
手段	災害時における救護体制の一部として市内 5 箇所の医療救護所（東山中学校・安城北中学校・安城南中学校・桜井中学校・明祥プラザ）に防災用備蓄医薬品を配置しています。
事務内容	期限切れの医薬品等の更新、薬品庫整備及び管理、医療救護訓練を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,453	1,852	4,547
事業費	事業費	634	1,033	1,901
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	634	1,033	1,901
	人件費計	819	819	2,646
	正規（人）	0.13	0.13	0.42
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 期限切れの医薬品の 発注14品目 ・ 追加品目の発注7品 目 ・ 配置箇所の医薬品交 換5箇所 ・ 医療救護訓練1回	・ 期限切れの医薬品の 発注23品目 ・ 配置箇所の医薬品交 換5箇所 ・ 医療救護訓練1回	・ 期限切れの医薬品の 発注26品目 ・ 配置箇所の医薬品交 換5箇所 ・ 医療救護訓練1回

事務事業評価シート（２／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02639 防災医薬品供給事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
災害時の医薬品等設置率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		負傷者の生命を守ることは市の責務であるため、必要な事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		医薬品等の整備により、災害時の市民救助の向上に繋がります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		医療救護所において医薬品等の設置率100%を達成しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		必要な衛生材料等を検討し、医薬品等の見直しを図っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他市の備蓄状況を確認し、医薬品等の見直しを図っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	災害対策基本法等に基づき実施している事業であり、災害発生時に、医療救護所において市民に迅速な手当てが提供できるように、引き続き適切に薬品庫の整備及び備蓄医薬品の管理を行う必要があります。また、医師会、歯科医師会、薬剤師会の意見や、他市の医薬品の備蓄状況等を参考にしながら、備蓄医薬品の整備や医療救護所の運営の見直しを図っていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

15 頁
令和元年 8月16日
17時50分43秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02640 健康づくり環境整備事業

所属長名 大見 雅康
担当者 山岸 賢太郎
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	001	健康			
項目（施策）	001	1健康・医療			
施策の方針	002	健康づくりの機会の拡充			
事務事業	004	健康づくり環境整備事業			
事業期間	平成28年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業	きっかけづくり	マニフェスト	○	地方創生	健幸
根拠法令等	健康増進法、食育基本法				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・健康づくりボランティア養成・育成事業 ・健康づくり環境整備事業 ・健康づくりサポーター活動支援事業 ・あんじょう健康マイレージ事業				

【事業分析】

対象	市民一人一人が
目的	健康づくりに関心を持ち、自主的に健康づくりを始められるようになります。
手段	知りたくなる機会、参加したくなる機会の創出として健康づくりのきっかけとなるイベントを実施します。また、自主的な健康づくりをサポートする身近な存在を増やすため、食育メイト等の市民ボランティア等を養成、支援します。すぐに始めることができる健康づくりや健康づくり関連イベントへの参加にインセンティブを付けます。
事務内容	あんじょう健康マイレージ事業、健康づくり環境整備事業、健康づくりボランティア（食育メイト等）養成・育成事業、健康づくりサポーター活動支援事業を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		27,824	33,235	28,622
事業費		14,909	12,256	9,344
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	667
	地方債	0	0	0
	その他	25	28	32
	一般財源	14,884	12,228	8,645
人件費計		12,915	20,979	19,278
	正規（人）	2.05	3.33	3.06
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・あんじょう健康マイレージ事業及び健康支援室等での健康づくりきっかけ教室を実施。 ・9月30日安城市健康づくりフェアの開催。	・あんじょう健康マイレージ事業及び健康支援室等での健康づくりきっかけ教室を実施。 ・11月24日健幸ウォーキングの開催。	・あんじょう健康マイレージ事業及び健康支援室等での健康づくりきっかけ教室、あんじょう健康大学を実施。 ・9月22日安城市健康づくりDayの開催。

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02640 健康づくり環境整備事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
あんじょう健康マイレージ事業ポイント達成者数	人	750.00 740.00	800.00 725.00	800.00 0.00
健康づくり関連イベントの開催回数	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	高齢化に伴い、健康づくりのきっかけとなる事業が必要です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1
理由	高齡化に伴い、健康づくりのきっかけとなる事業が必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	2
理由	健康づくりのきっかけを求める市民は年々増加しています		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
理由	参加する市民を増やすため、他事業との一層の連携が必要です。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
理由	より市民が健康づくりに取り組みやすくなるよう工夫しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	高齢化社会に伴い、医療や介護の費用負担が増大しています。健康を維持・増進するための健康づくりを、多くの市民に取り組んでもらうことは重要な課題です。そのため、若い頃から健康づくりに関心を持ち、取り組んでいくことが大切になります。 あんじょう健康マイレージ事業を通して、すぐに始められる健康づくりにインセンティブを付け、多くの市民に健康づくりのきっかけを創出しています。また、アンフォーレで実施する健康づくりきっかけ教室は多くの市民に健康づくりの場を提供しています。安城市健幸ウォーキングでは、子どもから大人まで、普段健康づくりに関心がない層に対しても、健康づくりに関心をもてるよう機会を提供することができました。 今後も、市民が健康づくりのきっかけの創出となるような事業を実施していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

17 頁
令和元年 8月16日
17時50分43秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02641 健康日本 2 1 安城計画推進事業

所属長名 大見 雅康
担当者 馬谷 紀江
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	001	健康			
項目（施策）	001	1 健康・医療			
施策の方針	006	データの活用			
事務事業	003	健康日本 2 1 安城計画推進事業			
事業期間	平成16年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト	○	地方創生	健幸
根拠法令等	健康増進法、自殺対策基本法				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・健康日本21安城計画推進事業 ・データヘルス推進事業 平成30年度に地域自殺対策計画を追加しています。 平成30年度までで各計画を策定しましたので、事業終了とします。				

【事業分析】

対象	市民一人一人が
目的	自らの健康づくりを継続して実践し、地域や関係団体、行政が相互に支えあいながら健康づくりを実践できる環境を整えていくことにより、健康寿命の延伸につなげることを目的としています。また、自殺対策を推進することにより誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざすことを目的としています。
手段	第2次健康日本21安城計画を推進します。 健診・医療情報等のデータを利用し、安城市の健康特性、健康課題を見える化します。 地域自殺対策計画を策定します。
事務内容	平成29・30年度にかけ、第2次健康日本21安城計画の中間評価・見直しを行います。 計画の周知、進捗管理を行います。 健診・医療情報等のデータを利用し、安城市の健康特性、健康課題を見える化し、保健事業に展開します。 平成30年度に地域自殺対策計画を策定します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		28,670	22,200	0
事業費	事業費	12,542	5,127	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	12,542	5,127	0
	人件費計	16,128	17,073	0
	正規（人）	2.56	2.71	0.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	【第2次健康日本21安城計画】・平成28年度の進捗管理・健康に関する基礎調査の実施、報告書を作成【データヘルス推進事業】・健診、医療情報等のデータ分析、検討、報告書作成・関連団体等との会議の開催	【第2次健康日本21安城計画】・中間評価の実施・目標指標等の見直し・計画の改訂【地域自殺対策計画】・計画の策定	

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02641 健康日本2 1 安城計画推進事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
第2次健康日本21安城計画策定委員会開催数	回	2.00 2.00	4.00 4.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	関連法に基づき、国・県の計画を踏まえ策定しています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	市民の健康課題に合った施策を展開しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	計画の評価や策定をするため、会議を開催しました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	事業の進捗管理を行い、事業の改善に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	関連法に基づき、国や県の計画に準じて進めています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	【第2次健康日本21安城計画】平成30年度に中間評価を実施し、計画の見直しをしました。中間評価の結果を踏まえ、また総合計画の指標でもある「BMIの標準の人を増やす」を総合的な指標とし、事業を推進していきます。【いのち支える安城計画（安城市自殺対策計画）】平成30年度に計画を策定しました。今後、関係部署と連携を図り、全庁横断的に支援ができるよう、自治体の行動計画として位置づけ、自殺対策を総合的かつ効果的に推進していきます。今後は、両計画とも保健センター施設管理事業の保健センター運営協議会にて、進捗状況を審議・評価します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02642 予防接種事業

所属長名 大見雅康
担当者 大竹順子
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	001	健康			
項目（施策）	001	1健康・医療			
施策の方針	001	1健康・医療その他			
事務事業	008	予防接種事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	予防接種法				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	予防接種を受けることにより、地域の各疾病の発生及び蔓延予防になるとともに個人の感染症予防となります。
手段	予防接種法に基づく、定期の予防接種と任意の予防接種を実施しています。 安城市医師会の協力のもとに、接種は個別接種にて実施しています。
事務内容	定期の予防接種（H i b、小児の肺炎球菌、ポリオ、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、四・三・二種混合、B C G、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス、水痘、高齢者のインフルエンザ、高齢者の肺炎球菌、B型肝炎） 任意の予防接種は、一部費用助成の対象（子どもインフルエンザ、ロタウイルス、妊婦等に関わる風しん、高齢者の肺炎球菌）（高齢者の肺炎球菌はH 3 0年度で終了）

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		646,753	677,523	709,081
事業費		634,405	666,498	696,481
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	97	93	87
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	634,308	666,405	696,394
人件費計		12,348	11,025	12,600
	正規（人）	1.96	1.75	2.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	定期予防接種15疾病 実施 任意予防接種4疾病 費用助成	定期予防接種15疾病 実施 任意予防接種4疾病 費用助成 実施	定期予防接種 実施 任意予防接種費用助成 実施 成人の風しん抗体検査 及び予防接種 実施 (H31年度から3年間)

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02642 予防接種事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
MR(麻疹・風疹混合ワクチン) 2 期接種率	%	95.00 91.90	95.00 93.70	95.00 0.00
B C G接種率	%	95.00 93.10	95.00 100.90	95.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	法に基づく取り組みであり、他の事業主体が実施していません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	一定の接種率が認められます。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	一定の接種率で推移しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	取り組んでいますが、具体的な成果が出ていません。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	法に基づき適正に実施できています。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	予防接種については、市内医療機関だけでなく、広く愛知県内の医療機関でも受けられるよう体制を整え、県外で受ける予防接種費用に対しても助成を行うことで、より接種しやすくなっています。 予防接種法に基づく定期予防接種の接種率向上のため、乳幼児健診や就学前健診などの機会を活用し、引き続き接種勧奨をしていく必要があります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02643 健康診査事業

所属長名 大見雅康
担当者 米津利泳子
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	001	健康			
項目（施策）	001	1 健康・医療			
施策の方針	004	健康管理の支援			
事務事業	001	健康診査事業			
事業期間	昭和58年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法ほか				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	各種健診を受診することでがん、心臓病、脳卒中など生活習慣病の早期発見をし、治療ができるようになります。また、健診を機会に生活習慣を改善することで生活習慣病を未然に防ぐことができ、自身の健康管理に役立てることができます。
手段	高齢者の医療確保に関する法律、健康増進法等に基づき特定健康診査及び各種がん検診、歯周病検診を実施します。
事務内容	特定健康診査、後期高齢者健康診査、市民ドック、市民健康検診、胃(X線・内視鏡)・大腸・肺・前立腺・乳がん・子宮頸がん検診、脳ドック、歯周病検診、ヤング健診 平成30年度から内視鏡検査による胃がん検診を実施。

【コスト】

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		589,832	601,429	713,139
事業費		570,680	588,262	696,759
	国庫支出金	417	424	400
	県支出金	10,988	8,853	8,872
	地方債	0	0	0
	その他	194,522	207,315	186,643
	一般財源	364,753	371,670	500,844
人件費計		19,152	13,167	16,380
	正規（人）	3.04	2.09	2.60
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	胃がん検診受診者数 5,716人 特定健診受診者数 12,655人	胃がん検診受診者数 5,417人 特定健診受診者数 12,373人	特定健診など各種健康 診査の実施 各種がん検診（胃・肺 ・大腸・乳・子宮・前 立腺）の実施 歯周病検診の実施

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02643 健康診査事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
肺がん検診受診率	%	30.00		0.00		0.00	
		31.70		0.00		0.00	
胃がん検診受診率	%	0.00		15.00		15.00	
		0.00		12.40		0.00	
特定健康診査受診率	%	45.00		47.00		50.00	
		44.40		44.90		0.00	

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		法律に基づいて、市町村が行うものです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
理由		市民の健康増進のために必要な事業です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
理由		受診勧奨に努めていますが、目標を下回っています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		効率化を考え、事務改善に取り組みました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		国が示す指針に沿って実施しています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	(がん検診) がんは2人に1人が罹患すると言われており、早期発見することで治る可能性もあることから、早期発見の機会となるがん検診は継続して行う必要があります。そのため、各種がん検診の受診率向上のため、引き続き受診勧奨を行っていきます。 また、平成30年度から胃内視鏡検査を導入して胃がん検診を実施しています。 (特定健診) 特定健診は、年々、受診率は向上してきていますが、国の目標(2023年60%)を達成するためにはさらなる受診率の向上に努める必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02644 健診後相談事業

所属長名 大見雅康
担当者 米津利泳子
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	001	健康			
項目（施策）	001	1 健康・医療			
施策の方針	004	健康管理の支援			
事務事業	002	健診後相談事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	健康増進法				
備考					

【事業分析】

対象	がん検診等精密検査を要する人が
目的	精密検査を受けることで、異常の有無を早期に明確にし、その結果、治療が必要な場合は、早期治療を受けられるようになります。
手段	がん検診の結果把握に努める中で、精密検査未受診の市民に対しては、個別に電話や手紙で必要な指導・助言を行うことで、がん検診等の精密検査の受診を促します。また、把握した精密検査の結果を県や国等への調査報告を通じて精度管理に役立てます。
事務内容	がん検診等要精密検査者の未受診勧奨及び結果の把握（検診精度管理）

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,558	2,917	2,920
事業費	事業費	1,054	1,153	1,282
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,054	1,153	1,282
	人件費計	504	1,764	1,638
	正規（人）	0.08	0.28	0.26
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	がん検診精検受診者数 2,168人 （平成28年度分）	がん検診精検受診者数 2,338人 （平成29年度分）	がん検診精密検査受診 勧奨 実施

事務事業評価シート（2 / 2）

6 頁
令和元年 8月16日
17時51分58秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02644 健診後相談事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
肺がん検診精検受診率 (前年度)	%	78.00 74.90	0.00 0.00	0.00 0.00
胃がん検診精検受診率 (前年度) 50～69	%	0.00 0.00	90.00 80.00	90.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市の取り組みであり、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市民の健康増進のために必要な事業です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	精密検査結果把握に努めていますが、目標を下回っています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事務量の削減や精密検査結果把握方法の改善に取り組んでいます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他市の状況を見ながら、同程度の水準にしていきます。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	がん検診を受診した結果が要精密検査となった人が精密検査を受けることはがん検診の精度管理としても重要ですが、未受診や未把握の人が多くいる現状があります。 個人への受診勧奨を継続するとともに、結果把握方法を見直し、結果把握に努めていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02645 生活習慣改善支援事業

所属長名 大見雅康
担当者 杉本エミ子
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	001	健康			
項目（施策）	001	1 健康・医療			
施策の方針	004	健康管理の支援			
事務事業	003	生活習慣改善支援事業			
事業期間	平成20年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法				
備考					

【事業分析】

対象	特定保健指導対象者（内臓脂肪症候群・予備軍、肥満）が
目的	生活習慣を改善できるようになります。
手段	・ 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき愛知県(安城市)国保が行う特定保健指導事業の執行委任を受け実施します。・ 健康増進法に基づき医療保険無加入者への保健指導事業を実施します。・ メタボリックシンドロームの予防及び解消のため、対象者に、市内の医療機関や保健センターで特定保健指導（3～6ヶ月間）を実施します。・ 未利用者に対し利用勧奨を実施します。
事務内容	特定保健指導、特定保健指導利用勧奨、重症化予防受診勧奨

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	決算額		決算額		予算額	
トータルコスト	6,745		15,155		22,196	
事業費	2,083		3,122		10,541	
国庫支出金	0		0		0	
県支出金	0		0		0	
地方債	0		0		0	
その他	1,655		2,569		8,382	
一般財源	428		553		2,159	
人件費計	4,662		12,033		11,655	
正規（人）	0.74		1.91		1.85	
その他経費	0		0		0	

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	特定保健指導開始者数 179人 未利用者勧奨実施率 100%	特定保健指導開始者数 218人 未利用者勧奨実施率 100%	特定保健指導 実施 未利用者勧奨 実施

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02645 生活習慣改善支援事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
特定保健指導開始率（指導開始者数／指導対象者数）	%	16.90 15.80	17.00 17.90	25.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	愛知県（安城市）国保としてサービスを行っています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民の健康増進のために必要な事業です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	開始率は目標を上回りました。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	取り組み具体的な成果が出ています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体等と同程度のサービスを提供しています。			

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （4 0 0 文字）	特定保健指導における国の示す目標値（2023年60％）を達成するためには、利用を開始する人を増やすための工夫が必要となります。特定保健指導の実施方法について、国から示された緩和策を一部取り入れ実施し、実施医療機関を増やせるよう、医療機関に働きかけをしています。また、利用勧奨においても、病態別のリーフレットと勧奨文に加え、地区担当保健師が利用勧奨を行うなど、利用開始率の向上に努めています。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （4 0 0 文字）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001233020 健康推進課健診係

事務事業 02646 妊産婦・乳児個別健診事業

所属長名 大見雅康

担当者 小倉由加子

電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	008	妊産婦・乳児個別健診事業			
事業期間	平成 9 年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	母子保健法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を分割・統合しています。				
	・乳幼児健診事業（分割） ・妊婦健診事業（統合）				

【事業分析】

対象	妊産婦と乳児が
目的	健診を受け、健康に過ごすことができますようになります。
手段	医療機関や助産所で実施される妊婦健康診査 1 4 回分、子宮頸がん検診 1 回分、産婦健康診査 1 回分、乳児健康診査 2 回分を限度額範囲内で助成します。 妊婦歯科健診及びブラッシング指導を 1 回無料で受けられます。
事務内容	妊婦・産婦・乳児個別健診委託・助成、妊婦歯科健診委託

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト	事業費	236,882	231,188	278,287
	国庫支出金	227,810	225,392	272,617
	県支出金	0	0	4,375
	地方債	0	0	0
	その他	0	2	3
	一般財源	227,810	225,390	268,239
	人件費計	9,072	5,796	5,670
	正規（人）	1.44	0.92	0.90
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	妊婦健診23,393件 子宮頸がん検診1,866件 産婦健診1,821件 妊婦歯科健診受診者数925人	妊婦健診22,352件 子宮頸がん検診1,807件 産婦健診 1,737件 乳児健診 3,331件 妊婦歯科健診受診者数828人	妊婦健診14回 子宮頸がん検診1回 産婦健診1回 乳児健診2回 妊婦歯科健診1回 新生児聴覚検査 実施

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02646 妊産婦・乳児個別健診事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
妊婦健診受診件数	件	25,000.00 25,259.00	25,000.00 24,159.00	25,000.00 0.00
妊婦歯科健診受診率	%	41.00 48.00	48.00 45.20	48.40 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	法に基づいて市町村が行うものです。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	健診を受ける費用の助成を行っています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	妊婦の減少により、目標を下回る進捗状況です。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	事務改善に取り組み成果を上げています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体等と同程度のサービスを提供しています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	妊婦健診14回、子宮頸がん検診1回、産婦健診1回、乳児健診2回、妊婦歯科健診1回の費用助成をすることで経済的負担の軽減につながり、少子化対策の一助となっています。また、妊産婦・乳児が必要な健診を受診し、妊婦が安心・安全に出産をし、産後も乳児と母が健康に過ごすことができるよう、引き続き妊産婦・乳児健診の費用助成を継続していきます。 平成31年度から新生児聴覚検査費用助成方法を受診票に変更します。平成29年度から開始していることから健康事業の全員サービスである新生児聴覚検査費用助成方法を受診票に変更し、事務の改善を図るとともに受診率の向上につなげます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001233020 健康推進課健診係

事務事業 02647 乳幼児集団健診事業

所属長名 大見雅康

担当者 長島博子

電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	009	乳幼児集団健診事業			
事業期間	昭和62年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業	きっかけづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	母子保健法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を分割・統合しています。 ・乳幼児健診事業（分割） ・乳幼児健診事後指導事業（統合）				

【事業分析】

対象	乳幼児とその保護者が
目的	異常の早期発見、育児不安の軽減、健康の保持増進ができるようになります。
手段	乳児期は 4 か月児健診（股関節検診含む）を実施、幼児期は身体・精神発達の両面から重要な時期である 1 歳 6 か月児・ 3 歳児に対し、医師・歯科医師等による総合的な健診を実施しています。結果は保護者と確認し、育児不安を軽減・解消できるよう支援し、虐待予防にも努めています。健診後は発達段階に合わせ適切な支援を行います。集団健診では未受診者への受診勧奨と状況把握を行っています。
事務内容	4 か月児健診、 1 歳 6 か月児健診、 3 歳児健診、発達心理相談、 2 歳の発達確認アンケート、う蝕予防啓発の個人通知

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト	事業費	60,514	53,595	58,430
	国庫支出金	32,164	27,324	30,584
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	32,164	27,324	30,584
	人件費計	28,350	26,271	27,846
	正規（人）	4.50	4.17	4.42
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	4か月児健診48回実施 受診者数1,896人 1歳6か月児健診48回1,832人 3歳児健診48回1,898人 2歳アンケートの実施 発送数518、状況把握数508	4か月児健診48回実施 受診者数1,856人 1歳6か月児健診48回1,898人 3歳児健診48回1,781人 2歳アンケートの実施 発送数497、状況把握数481	4か月児健診 46回実施 1歳6か月児健診 46回実施 3歳児健診 47回実施 2歳アンケートの実施 等

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02647 乳幼児集団健診事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1歳6か月児健診受診率	%	97.50 98.90	97.50 99.40	97.50 0.00
3歳児健診受診率	%	97.00 99.60	97.00 98.90	97.00 0.00
2歳時の状況確認率	%	97.00 98.10	97.00 96.80	97.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	法律に基づいて市が行うものです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	法律に基づき実施しています。受診率も高い水準を保っています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対し、おおむね順調に推移しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	市民満足度向上のため、実施手順の見直しを随時行っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市のサービスを確認し、適宜取り入れていきます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	本事業は、母子保健法に基づく健診であり、ほぼ100%の人が受診できるよう、継続して受診勧奨を行います。今後も1歳6か月児健診や3歳児健診において、精神発達について継続した支援が必要な幼児とその保護者に対して、切れ目ない支援ができるよう、平成30年度に開所した子ども発達支援センターと連携し、支援していきます。また、各健診で育児不安軽減のため、各専門職による相談を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001233020健康推進課健診係

事務事業02648不妊治療支援事業

所属長名大見雅康

担当者小倉由加子

電話番号0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	001	17子育て			
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	010	不妊治療支援事業			
事業期間	平成18年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	不妊治療等を受けている夫婦が
目的	治療費の経済的負担が軽減され、治療を受けやすくなります
手段	不妊に悩んでいる夫婦に対し、経済的な負担を軽減するために、一般不妊治療費への助成を行っています。1夫婦1年度につき一般不妊治療・検査、人工受精に要した費用の自己負担額の2分の1（上限5万円）を継続する2年間助成します。
事務内容	不妊治療助成、県費補助金申請（県から市に人工授精の自己負担額の2分の1（上限4万5千円）の補助）

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		11,458	10,014	14,219
事業費	事業費	10,072	8,880	12,959
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,343	1,173	1,921
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,729	7,707	11,038
	人件費計	1,386	1,134	1,260
	正規（人）	0.22	0.18	0.20
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	一般不妊治療助成申請 件数 306件	一般不妊治療助成申請 件数 283件	一般不妊治療助成申請 実施
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02648 不妊治療支援事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一般不妊治療助成申請件数	件	300.00 306.00	300.00 283.00	250.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由		県の特定不妊治療助成制度の範囲外を助成しています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由		社会的背景や申請件数から、市民ニーズは十分あると考えます。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標通りの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由		目標を下回る進捗状況です。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由		事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由		他市と同じ程度のサービスが提供できています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	本事業は少子化対策の一助として、現行の助成を継続して実施する必要があります。また、県が行う特定不妊治療助成制度の補完事業としての本制度の位置づけから、国や県の助成動向を反映させていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価

所属 0001233030 健康推進課保健指導係

事務事業 02649 健康知識普及事業

所属長名 大見 雅康

担当者 酒井 まゆみ

電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	001	健康			
項目（施策）	001	1健康・医療			
施策の方針	002	健康づくりの機会の拡充			
事務事業	001	健康知識普及事業			
事業期間	昭和58年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業	きっかけづくり	マニフェスト		地方創生	健幸
根拠法令等	健康増進法				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・健康知識普及事業 ・健康手帳交付事業				

【事業分析】

対象	市内に在住、在勤の成人が
目的	健康づくりに関する知識を得て、健康づくりの継続やきっかけが得られます。
手段	【親がお手本！デンタル・ケア教室】年長児保護者への歯科保健講話【市民健康講座】一般向けの講座【まちかど講座】各種団体への健康教育【家族のためのこころホッと相談日】臨床心理士による家族などの相談【食生活改善普及事業】安城市食育健康づくりの会への委託【健康手帳交付事業】健康手帳の交付【カラダいきいき栄養相談】食生活についての相談
事務内容	親がお手本！デンタル・ケア教室、市民健康講座、まちかど講座、家族のためのこころホッと相談日、食生活改善普及事業、健康手帳交付事業、カラダいきいき栄養相談、成人保健相談

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		22,198	15,938	20,889
事業費	事業費	5,629	4,283	6,651
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	772	621	450
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,857	3,662	6,201
	人件費計	16,569	11,655	14,238
	正規（人）	2.63	1.85	2.26
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	【デンタルケア】 1,331人 【市民健康講座】10回 【まちかど講座】 564人 【食生活改善普及事業】 27回 【健康手帳交付】 284人	【デンタルケア】 1,329人 【市民健康講座】10回 【まちかど講座】 264人 【食生活改善普及事業】 26回 【健康手帳交付】 177人	【デンタルケア】 1,350人 【市民健康講座】5回 【まちかど講座】 500人 【食生活改善普及事業】 26回 【健康手帳交付】 200人

事務事業評価シート（2 / 2）

2 頁

令和元年 8月16日
17時53分22秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233030 健康推進課保健指導係
事務事業 02649 健康知識普及事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
食生活普及事業開催回数	回	26.00 27.00	26.00 26.00	26.00 0.00
デンタルケア教室の保護者参加人数	人	1,300.00 1,331.00	1,300.00 1,329.00	1,350.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	市民が費用を懸念することなく利用できる仕組みが必要です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1
理由	市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
理由	氾濫する健康情報の中から正しい知識を選択できる場が必要です。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
理由	順調に目標を達成できています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
理由	内容の見直しを行い、費用削減に努めている。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	多様な通信メディアにより健康情報が氾濫し、住民の不安が助長されている現状があります。一方で、「健康だから大丈夫」といった健康づくり「無関心層」の存在もあり、住民のニーズは様々です。これらの多種多様な住民のニーズに応えるため、複数の講座や教室等を企画し、成人期の生活習慣の改善に関する知識の普及を行うことが必要です。引き続き、生活習慣病予防につながる知識の普及と個人の生活習慣の見直しのできる機会を設けていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001233030 健康推進課保健指導係
事務事業 02650 介護予防普及啓発事業

所属長名 大見 雅康
担当者 小倉 千尋
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	001	健康			
項目（施策）	001	1 健康・医療			
施策の方針	002	健康づくりの機会の拡充			
事務事業	002	介護予防普及啓発事業			
事業期間	平成29年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	要介護状態にない 6 5 歳以上の市民が
目的	市民自らの健康の保持増進や身体機能の低下から「要介護状態」になることを予防するため、正しい知識を得ることができるようになります。
手段	【まちかど講座】老人クラブ等へ保健師、管理栄養士、歯科衛生士を派遣し、健康講話を実施します。 【のびのび倶楽部】自主化した運動グループへ健康づくりリーダーの派遣や保健師による健康相談をします。 【8 0 2 0 歯科健康診査・表彰式】8 0 歳になる方へ8 0 2 0 歯科健康診査の個別通知をし、8 0 2 0 表彰式の周知をします。
事務内容	まちかど講座、のびのび倶楽部（運動自主グループ）、8 0 2 0 歯科健康診査・表彰式（歯科医師会主催・安城市後援事業）

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		8,509	7,066	8,630
事業費		697	1,018	1,448
	国庫支出金	146	210	290
	県支出金	87	127	181
	地方債	0	0	0
	その他	282	402	572
	一般財源	182	279	405
人件費計		7,812	6,048	7,182
	正規（人）	1.24	0.96	1.14
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	老人クラブ等健康教育 受講者数 5, 8 8 9 人 自主活動支援団体数 6 団体 8 0 2 0 達成者数 1 6 2 人	老人クラブ等健康教育 受講者数 6, 8 6 3 人 自主活動支援団体数 6 団体 8 0 2 0 達成者数 1 8 8 人	老人クラブ等健康教育 受講者数 6, 0 0 0 人 自主活動支援団体数 6 団体 8 0 2 0 達成者数 2 0 0 人

事務事業評価シート（２／２）

4 頁
令和元年 8月16日
17時53分22秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233030 健康推進課保健指導係
事務事業 02650 介護予防普及啓発事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
まちかど講座受講者数	人	6,000.00 5,889.00	6,000.00 6,863.00	6,000.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市民が費用を懸念することなく利用できる仕組みは必要です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	高齢化の進展に伴い、ニーズは高い状況です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を達成できています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	在宅の保健師を活用し、費用の削減に努めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市でも同様の事業を実施し、過不足はないと考えます。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	人口の多い団塊の世代の高齢化が進む中、安城市も高齢者人口が増え、特に75歳以上の高齢者の大幅な増加が見込まれています。このため、健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）が延伸し、平均寿命との差の縮減を実現することが求められています。高齢者への健康管理に関する正しい知識の普及や健康づくり活動を支援するため、今後も事業を継続していく必要があると考えます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

5 頁
令和元年 8月16日
17時53分22秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 大見 雅康
所属 0001233030 健康推進課保健指導係 担当者 山田 友紀江
事務事業 02651 母子保健相談支援事業 電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	005	母子保健相談支援事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	母子保健法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・妊婦相談指導事業 ・育児相談指導事業 ・妊婦交流事業				

【事業分析】

対象	妊産婦、乳幼児の保護者及び支援者が
目的	相談や交流を通じて、妊娠・出産・育児への不安を軽減できるようになります。
手段	【母子健康手帳交付と妊婦指導】保健師が個別対応で交付。マタニティケアプランを作成し、必要な保健指導を実施。【妊産婦相談】妊産婦等からの相談に保健師等が対応。【マタニティ・赤ちゃんサロン】妊産婦の交流を通じ、情報交換や仲間作りの機会を提供。【乳幼児相談・スクスク子育て相談室】保護者等からの相談に保健師等が対応。【ここから健康事業】産後の母子へ健康づくりに役立つサービスを提供。
事務内容	母子健康手帳交付と妊婦指導、妊産婦相談、マタニティサロン、赤ちゃんサロン、乳幼児相談、スクスク子育て相談室、ここから健康事業（こころとからだのリフレッシュ、産後応援ケア） 補助金申請事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		28,920	46,250	46,993
事業費		3,720	12,230	18,013
	国庫支出金	367	45	173
	県支出金	1,031	45	41
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,322	12,140	17,799
人件費計		25,200	34,020	28,980
	正規（人）	4.00	5.40	4.60
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	母子健康手帳交付 1,961件 妊産婦相談 2,206件 乳幼児相談 1,910件 スクスク子育て相談室 24回／1,026人 ここから健康事業 423枚	母子健康手帳交付 1,848件 妊産婦相談 3,361件 乳幼児相談 1,721件 スクスク子育て相談室 24回／1,020人 ここから健康事業 2,289枚	母子健康手帳交付 1,900件 妊産婦相談 3,000件 乳幼児相談 1,800件 スクスク子育て相談室 24回／1,200人 ここから健康事業 3,400枚

事務事業評価シート（2 / 2）

6 頁
令和元年 8月16日
17時53分22秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233030 健康推進課保健指導係
事務事業 02651 母子保健相談支援事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
妊娠11週までの届出率（95%以上維持）	%	95.00 95.59	95.00 96.29	95.00 0.00
乳幼児相談の相談件数	件	2,000.00 1,910.00	2,000.00 1,721.00	1,800.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由		妊娠中から切れ目のない支援を提供できるのは市のみです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由		少子化、孤立化によりニーズは高まっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由		支援を必要とする家庭に必要な支援が届くよう努めています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由		支援する専門職の面談技術の向上を目指しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由		他の自治体でも力を入れており、過不足はないと考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント （400文字）	母子健康手帳交付及び妊婦指導は、妊婦と行政が初めて出会う場として重要な機会です。今後も妊婦の個々の状況に応じた相談体制がとれるよう、保健師などの専門職が個別に対応していきます。また、妊娠中にマタニティケアプランを2回作成し、妊娠中の不安軽減に努めていきます。 産後の不安に早期に対応できるよう、「おめでとう電話」を平成30年度に準備と試行、令和元年度から実施しています。赤ちゃんの誕生に対して、祝福の気持ちを込めた事業である「お誕生記念ここから健康事業」はサービスの内容等の見直しを行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント （400文字）	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

7 頁

令和元年 8月16日
17時53分23秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001233030 健康推進課保健指導係
事務事業 02652 母子健康教育事業

所属長名 大見 雅康
担当者 山田 恭子
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	006	母子健康教育事業			
事業期間	昭和63年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	母子保健法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・パパママ教室事業 ・母子食育推進事業 ・思春期保健事業				

【事業分析】

対象	【妊婦】妊婦と夫及び支援者が 【乳幼児】乳幼児の保護者及び支援者が 【思春期】幼児、小・中・高校生及びその保護者が
目的	【妊婦】妊娠、出産、育児の正しい知識を得て、不安が軽減できるようになります。 【乳幼児】食生活に関心を持ち、正しい知識を身につける機会を得ることができるようになります。 【思春期】思春期保健の知識を得て、悩みや不安が軽減できるようになります。
手段	【妊婦】妊娠、出産、育児に関する知識が学べる教室を開催します。 【乳幼児】育児や離乳食の知識が学べる場を提供します。学校、幼保育園の栄養教諭及び栄養士と栄養連絡会議を開催します。 【思春期】学校等と協力して思春期保健教育を行います。思春期保健相談の場を提供します。
事務内容	【妊婦】パパママ教室べんきょう編、たいけん編、祖父母編、えいよう編 【乳幼児】離乳食講習会（ゴックン教室・カミカミ教室）、まちかど講座、栄養連絡会議 【思春期】小中学校での健康教育、学齢期歯科健康教育、思春期保健相談ルーム、性教育用物品の貸し出し

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		14,418	13,113	15,646
事業費	事業費	3,519	2,718	3,550
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,519	2,718	3,550
	人件費計	10,899	10,395	12,096
	正規（人）	1.73	1.65	1.92
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	【妊婦】パパママ教室 べんきょう編 6 回・た いけん編 3 回・祖父母 編 3 回・えいよう編 1 2 回 【乳児】離乳食講習会 （ゴックン・カミカミ 教室）各 3 2 回 【思春期】健康教育 2 9 回、保健相談週 1 回	【妊婦】パパママ教室 べんきょう編 6 回・た いけん編 3 回・祖父母 編 4 回・えいよう編 9 回 【乳児】離乳食講習会 （ゴックン・カミカミ 教室）各 2 8 回 【思春期】健康教育 2 9 回、保健相談週 1 回	【妊婦】パパママ教室 べんきょう編 6 回・た いけん編 3 回・祖父母 編 4 回・えいよう編 9 回 【乳児】離乳食講習会 （ゴックン・カミカミ 教室）各 2 8 回 【思春期】健康教育 3 0 回、保健相談週 1 回

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233030 健康推進課保健指導係
事務事業 02652 母子健康教育事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
夫婦でのパパママ教室参加率（90%以上）	%	90.00 92.90	90.00 94.01	90.00 0.00
ゴックン教室の参加率	%	32.10 32.04	32.60 30.60	32.60 0.00
講師派遣及び物品貸し出し件数	件	47.00 46.00	47.00 41.00	47.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	児の母だけでなく父や育児の支援者も参加できる事業が必要です		
2	必要性	市民ニーズの有無	1
理由	市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である		
3	有効性	目標に対する進捗状況	2
理由	情報が氾濫する中で正しい知識を選択できる場が必要です。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
理由	夫婦での受講が望ましい内容を取り入れています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
理由	他市でも同様の事業を実施しており、過不足はないと考えています		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント （400文字）	多様な通信メディアによる広範な情報伝達により子育て情報が氾濫し、妊婦や子育て中の母親の不安を助長している現状があります。このため、行政が公正な立場で教室等を実施することにより、正しい知識を伝え、安心安全な子育てや生活が送れるよう支援していく必要があります。今後も事業を継続実施し、参加者・利用者の確保に努めます。 また、地域で健康づくり活動をしている団体等と協力しながら、子育てしやすい環境づくりを進めていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント （400文字）	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001233030 健康推進課保健指導係

事務事業 02653 赤ちゃん訪問事業

所属長名 大見 雅康

担当者 稲垣 真紀

電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	007	赤ちゃん訪問事業			
事業期間	平成21年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、子ども子育て支援法				
備考					

【事業分析】

対象	妊婦、産婦、乳幼児及びその養育者が
目的	子育てに関する助言や情報を得たり、育児不安が軽減できるようになります。
手段	【赤ちゃん訪問】保健師や赤ちゃん訪問員が生後4か月を迎えるまでの乳児を養育する全家庭を訪問し、育児不安の軽減を図ります。【その他の訪問】母子健康手帳交付、赤ちゃん訪問（未熟児訪問、新生児訪問含む）、乳幼児健診等から保健指導が必要と認めた場合に保健師による訪問指導を行います。また、産後の不安の高い時期等に、助産師による訪問を行い、産婦の心身の健康管理や育児に関する助言指導をします。
事務内容	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは 赤ちゃん訪問）、養育支援訪問事業、妊産婦・乳幼児等訪問指導、新生児訪問指導、未熟児訪問指導、助産師訪問事業 ケース対応会議、補助金申請事務、委託契約事務、カンファレンス等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		26,877	24,253	27,828
事業費	事業費	8,166	8,566	11,448
	国庫支出金	3,474	2,584	3,538
	県支出金	2,595	2,584	3,538
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,097	3,398	4,372
	人件費計	18,711	15,687	16,380
	正規（人）	2.97	2.49	2.60
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	赤ちゃん訪問1,838人 低体重児届出92.1% 未熟児訪問48人 助産師訪問58件	赤ちゃん訪問1,808人 低体重児届出94.0% 未熟児訪問55人 助産師訪問68件	赤ちゃん訪問1,900人 低体重児届出90.0% 未熟児訪問40人 助産師訪問80件

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233030 健康推進課保健指導係
事務事業 02653 赤ちゃん訪問事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
赤ちゃん訪問実施率	%	100.00 99.80	100.00 99.90	100.00 0.00
低体重児届出率 (90%以上維持)	%	90.00 92.10	90.00 94.00	90.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	母子保健法等により市町村業務と定められています		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	少子化、孤立化等からニーズは高い状況にあります		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	ほぼ目標達成できています		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	助産師訪問を医療機関などへ委託し経費削減に努めています		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他市でも同様の事業を実施しており、過不足はないと考えています		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	赤ちゃん訪問は、子どもの健やかな成長を、全家庭において直接支援できる事業です。子育てを始める不安の強い出産後早期の支援は、とても重要と考えます。今後も実施率を維持しながら、継続実施していく必要があります。 出産施設との連携を大切にしながら、妊娠期からの切れ目ない支援を行うために、訪問指導を継続して実施していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。